



令和元年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年6月13日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6091 URL https://www.wescohd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 難波 浩一 TEL 086-254-6111
 四半期報告書提出予定日 令和元年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

1. 令和元年7月期第3四半期の連結業績（平成30年8月1日～平成31年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年7月期第3四半期	7,917	1.0	878	8.7	926	5.1	1,008	33.1
30年7月期第3四半期	7,837	2.1	808	9.6	881	7.2	757	39.3

(注) 包括利益 元年7月期第3四半期 937百万円 (24.3%) 30年7月期第3四半期 754百万円 (25.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年7月期第3四半期	66.94	—
30年7月期第3四半期	50.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年7月期第3四半期	19,864	13,861	69.8
30年7月期	17,818	13,120	73.6

(参考) 自己資本 元年7月期第3四半期 13,861百万円 30年7月期 13,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期	—	0.00	—	13.00	13.00
元年7月期	—	0.00	—	—	—
元年7月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和元年7月期の連結業績予想（平成30年8月1日～令和元年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	2.8	650	△5.8	720	△10.0	836	19.0	55.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年7月期3Q	17,724,297株	30年7月期	17,724,297株
② 期末自己株式数	元年7月期3Q	2,657,253株	30年7月期	2,656,428株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年7月期3Q	15,067,449株	30年7月期3Q	15,068,449株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業業績や設備投資に改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中の貿易摩擦や中国経済の減速感などにより、景気の不透明感は増えています。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業における公共投資予算は、国土強靱化に基づく整備のための補正予算等により増加の傾向が継続しております。

地元経済で、平成30年7月に記録的な豪雨に見舞われ、各地で多くの被害が発生しました。災害からの復旧・復興活動も本格化してきており、総合建設コンサルタント事業の災害に関連する受注も増加しております。

しかしながら、災害復興関連の受注を優先して対応している影響から、通常業務のリードタイムが遅延しており、仕掛工事件数が増加している状況です。生産の効率化、社内連携体制の整備により、当社グループの総力をあげて、災害復興支援に取り組んでまいります。

訴訟関連で、当社の完全子会社である株式会社ウエスコが、相楽東部広域連合（旧相楽郡東部じんかい処理組合）より提訴されていた損害賠償請求訴訟について、平成30年12月26日付で和解が成立いたしました。これに伴い、訴訟損失引当金から和解金等を控除した額である3億9千6百万円を、訴訟損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は79億1千7百万円（前年同四半期比1.0%増）、損益面におきましては、営業利益は8億7千8百万円（前年同四半期比8.7%増）となり、経常利益は9億2千6百万円（前年同四半期比5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億8百万円（前年同四半期比33.1%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、水族館運営事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、売上高についても第1四半期および第4四半期に多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億4千5百万円増加し、198億6千4百万円となりました。

流動資産については「現金及び預金」が8億4千3百万円、「未成業務支出金」が12億3千1百万円それぞれ増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、入金についても同時期に集中することから「現金及び預金」が増加しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ17億5千5百万円の増加となりました。

固定資産については、人事給与システムの刷新に伴い「無形固定資産」が3千1百万円増加しております。また、投資その他の資産「その他」に含めております「出資金」が1億4千5百万円増加し、資金運用のための公社債等の新規購入に伴い「投資有価証券」が8千5百万円増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ2億9千万円の増加となりました。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億4百万円増加し、60億2百万円となりました。

流動負債については、「未成業務受入金」が29億円増加しております。「業務未払金」が1千5百万円減少し、「その他」に含めております「未払金」が10億2千3百万円、「未払費用」が1億3千5百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ18億2千3百万円の増加となりました。

固定負債については、「訴訟損失引当金」が全額を取崩したことにより5億2百万円減少しております。これは当社の完全子会社である株式会社ウエスコが、相楽東部広域連合（旧相楽郡東部じんかい処理組合）より提訴されていた損害賠償請求訴訟について、平成30年12月26日付で和解が成立したものとあります。また、投資有価証券の時価評価差額が減少したことにより、「その他」に含めております「繰延税金負債」が3千1百万円減少しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ5億1千9百万円の減少となりました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億4千1百万円増加し、138億6千1百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および配当金の支払により、結果として、「利益剰余金」が8億1千2百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成30年12月26日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,525,983	7,369,932
受取手形及び完成業務未収入金	654,632	445,050
有価証券	900,022	799,662
商品	3,537	3,664
未成業務支出金	1,973,286	3,204,301
原材料及び貯蔵品	14,556	17,955
金銭の信託	400,000	400,000
その他	193,317	179,581
貸倒引当金	△6,113	△5,740
流動資産合計	10,659,222	12,414,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,251,430	1,237,104
土地	1,907,367	1,907,367
その他(純額)	346,800	379,164
有形固定資産合計	3,505,598	3,523,636
無形固定資産	120,332	151,437
投資その他の資産		
投資有価証券	2,643,955	2,729,572
その他	894,050	1,047,649
貸倒引当金	△4,632	△2,702
投資その他の資産合計	3,533,374	3,774,520
固定資産合計	7,159,304	7,449,593
資産合計	17,818,527	19,864,000

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	596,620	580,959
未払法人税等	91,169	317,275
未成業務受入金	1,298,157	4,198,951
受注損失引当金	887	1,402
その他	1,962,394	674,118
流動負債合計	3,949,229	5,772,707
固定負債		
訴訟損失引当金	502,015	—
資産除去債務	49,425	49,901
その他	197,551	179,921
固定負債合計	748,992	229,823
負債合計	4,698,221	6,002,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,318	9,802,318
利益剰余金	3,400,850	4,213,718
自己株式	△670,190	△670,491
株主資本合計	12,932,979	13,745,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,326	115,923
その他の包括利益累計額合計	187,326	115,923
純資産合計	13,120,305	13,861,469
負債純資産合計	17,818,527	19,864,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年4月30日)
売上高	7,837,324	7,917,515
売上原価	5,599,506	5,515,978
売上総利益	2,237,818	2,401,537
販売費及び一般管理費	1,429,549	1,523,044
営業利益	808,268	878,492
営業外収益		
受取利息	13,697	11,415
受取配当金	8,961	10,976
受取地代家賃	11,381	13,259
売電収入	3,838	3,783
その他	39,794	21,386
営業外収益合計	77,673	60,821
営業外費用		
賃貸費用	1,253	1,510
売電費用	2,152	1,993
匿名組合投資損失	-	9,346
その他	854	228
営業外費用合計	4,260	13,078
経常利益	881,681	926,236
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	396,736
特別利益合計	-	396,736
税金等調整前四半期純利益	881,681	1,322,973
法人税、住民税及び事業税	123,929	314,222
四半期純利益	757,751	1,008,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	757,751	1,008,750

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成31年4月30日)
四半期純利益	757,751	1,008,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,732	△71,403
その他の包括利益合計	△3,732	△71,403
四半期包括利益	754,019	937,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,019	937,347
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実行税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債区分に表示しております。